

Daily Macro Economic Insights

家計調査(2025年2月)
ー2月家計消費は1月から拡大、全体としては横ばい圏内ー

PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤

実質消費は前月比+3.5%と2か月ぶりに増加、だが実質可処分所得は減少が続く

総務省から2025年2月の家計調査が公表された。実質消費支出が前年比-0.5%、前月比では+3.5%、名目消費支出が前年比+3.8%、前月比で+2.8%となり、1月から拡大した。なお2024年がうるう年であったため、前年比の値はうるう年の影響が含まれる。総務省によると、うるう年の2月29日を除いた消費支出の前年比を試算すると、前年比+1.8%とのことだ。実質消費の変化に寄与した品目の内訳をみると、電気代などの光熱・水道や自動車等関係費が含まれる交通・通信が大きく増加した。他方で、洋服・下着類などの被服及び履物、設備修繕・維持などの住居の支出は減少している。実質可処分所得(勤労者世帯)の動きをみると、2月は前年比-2.3%と1月に続き減少した。勤労者世帯の可処分所得は名目で前年比+1.9%、実質で同一-2.3%となり、物価上昇による実質ベースの所得押し下げ効果は-4.2%である。名目実収入は前年比+1.9%と2024年2月以降13か月連続で増加した。伸びは低下して、実質実収入は前年比-2.3%となった。

総務省による、SNAベースの家計最終支出に相当する2月の実質消費支出総額(CTIマクロ)は104.6(2020年=100)となり、1月と同じ値であった。実質消費支出総額の動きを概観すると、2024年4月から9月までは緩やかな拡大基調にあったが、10月以降は緩やかな拡大の動きが止まり概ね横ばいで推移している。水準でみると、2023年のピーク(3月)にも届かず、消費税増税を行う以前の2019年8月(105.8)の水準を上回るにはまだまだ時間がかかる模様だ。実質可処分所得の前年比は2か月連続の実質減少となり、今年に入り実質可処分所得の伸びの減速が目立つ。政府は様々な形で手取り所得を増やす方策を行う必要性が増していると言える。

図表1: 家計調査の概要

(単位: %)

		名目消費支出		実質消費支出		実質可処分所得 (勤労者世帯)	平均消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	可処分所得に対する割合
2023年	3	1.8	-0.8	-1.9	-1.2	-5.0	83.5
	4	-0.5	-0.2	-4.4	-1.3	-0.6	73.9
	5	-0.4	-0.2	-4.0	-0.2	-7.4	90.2
	6	-0.5	0.5	-4.2	0.4	-5.1	41.1
	7	-1.3	-1.8	-5.0	-2.2	-6.4	59.7
	8	1.1	3.1	-2.5	3.1	-5.4	69.3
	9	0.7	0.2	-2.8	0.2	-4.7	78.2
	10	1.3	0.0	-2.5	-0.6	-5.1	71.3
	11	0.3	-0.5	-2.9	-0.4	-4.2	74.7
	12	0.4	-0.6	-2.5	-1.2	-7.4	38.4
2024年	1	-4.0	-0.7	-6.3	-0.9	-1.7	76.7
	2	2.8	1.0	-0.5	1.1	-2.8	66.1
	3	1.9	1.1	-1.2	1.1	-0.1	84.3
	4	3.4	-0.1	0.5	-1.1	-2.6	76.2
	5	1.4	0.1	-1.8	-0.2	5.3	84.7
	6	1.9	0.1	-1.4	-0.1	8.5	36.9
	7	3.3	-0.6	0.1	-0.7	7.3	55.0
	8	1.5	1.7	-1.9	1.1	3.7	66.1
	9	1.8	-1.9	-1.1	-1.3	-1.8	76.6
	10	1.3	2.8	-1.3	2.5	1.9	67.6
	11	3.0	0.7	-0.4	0.4	1.2	74.9
	12	7.0	3.3	2.7	1.6	3.0	38.9
2025年	1	5.5	-3.8	0.8	-4.5	-1.7	61.1
	2	3.8	2.8	-0.5	3.5	-2.3	60.9

出所: 総務省より筆者作成。



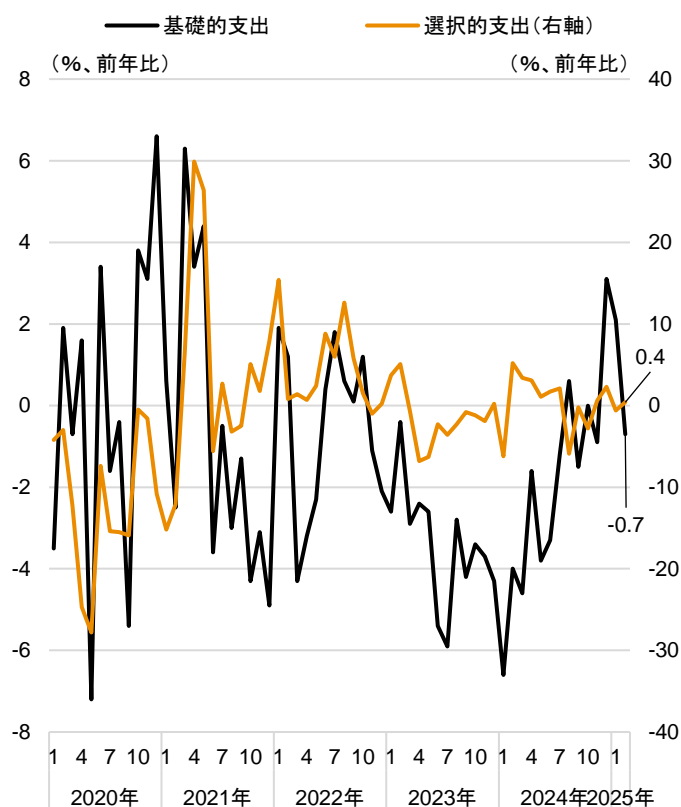
価格上昇が強まる中で実質支出の伸びは頭打ちに

総務省では、消費支出の内訳の品目を支出弾力性という指標で基礎的支出（必需品的なもの）と選択的支出（ぜいたく品的なもの）に分類し、各品目の支出金額を合算した金額と名目、実質の変化率を毎月公表している。支出弾力性とは、消費支出総額の変化率に対する各費目の変化率の比を指しており、この比が1未満、つまり消費支出総額の変化ほど毎月の支出額に変化がない品目を基礎的支出としている。基礎的支出には、食品、家賃、光熱費、保健医療サービスなどの支出が該当する。一方、選択的支出とは、支出弾力性が1以上の費目を指し、教育費、パソコンなどの支出や月謝などが含まれる。

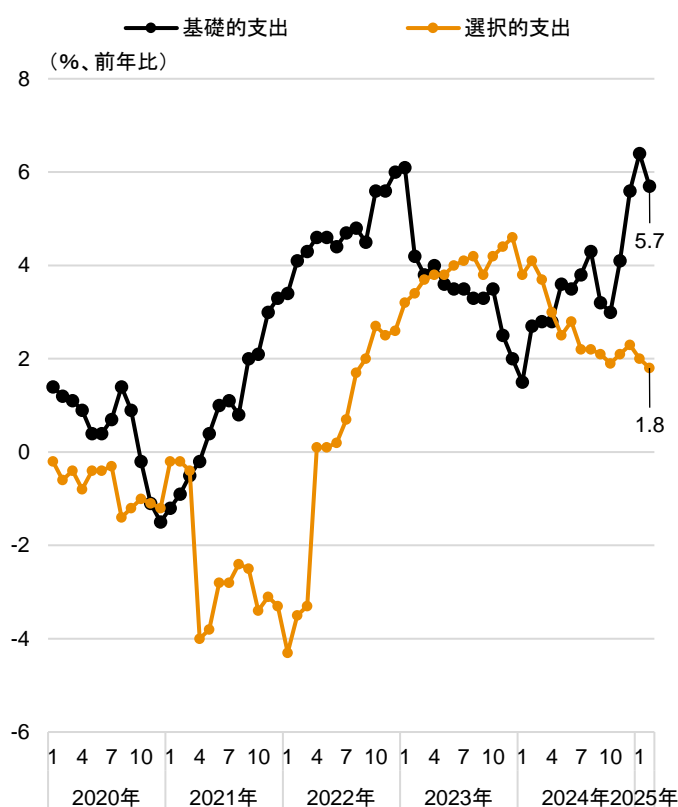
図表2は基礎的支出・選択的支出の実質前年比の推移をみている。基礎的支出に関しては、2024年8月に2022年9月以来の前年比プラスとなったが、2024年9月以降はほぼマイナスで推移し、12月に前年比+3.1%と大幅に増加、1月は同+2.1と昨年の前年比大幅減を反映し前年比増を維持した。選択的支出は2024年1月に-6.2%と減少が進んだ後、2月から7月まで前年比でプラスを維持したが、8月から10月までは下落が続いていた。1月、2月は前年比でプラスマイナス0%台の弱めの動きが続く。図表3は基礎的支出と選択的支出それぞれの名目変化率、実質変化率を用いて価格変化率を計算した結果である。基礎的支出の価格変化率は2021年5月以降プラスとなり、以降伸びを強めて2023年1月には前年比+6.1%まで高まったが、2024年1月は同+1.5%と伸びを弱めた。2025年1月は伸びを強めて2023年1月の伸びを上回ったが、2月は再び5%台に戻っている。また選択的支出の価格上昇率をみると、2022年4月以降プラスとなり、2023年中は着実に伸びを強めていたものの、2024年に入り伸びは弱まった。2025年2月は前年比+1.8%と2024年10月の同+1.9%を下回っている。

1月及び2月の結果は12月の結果（基礎的支出・選択的支出の価格変化率が上昇し、実質支出の前年比も増加する）が一過性であったことを示唆する。基礎的支出の価格上昇率が5%台で定着する流れとなれば、基礎的支出の実質支出の低下、選択的支出の価格上昇率の停滞と実質支出の低下の流れがさらに進むことになるだろう。

図表2: 基礎的支出・選択的支出の実質前年比推移



図表3: 基礎的支出、選択的支出の価格変化率



出所: 総務省より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.